

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03270

研究課題名(和文) 世界から見た日本政治：政党公約の国際比較・時系列比較分析

研究課題名(英文) Japanese Politics from a Global Perspective: An International and Time-Series Analysis of Party Manifestoes

研究代表者

谷口 尚子 (TANIGUCHI, Naoko)

慶應義塾大学・システムデザイン・マネジメント研究科(日吉)・教授

研究者番号：50307203

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は政党の選挙公約の時系列・各国比較を可能にする国際的手法を用いて、1960年以降の総選挙における日本の政党公約データを完成させた。分析の結果、日本では主要政党全体が右に移動し、保守政党の経済自由主義化と革新政党の政治的穏健化が見られたが、英米独の二大政党間対立と比較すれば、日本の与野党対立は中道右派と左派の対立だった。小選挙区比例代表並立制導入後は、政権獲得を目指す最大与野党間の政策差が縮小し、より普遍的な政策主張が増えた。さらに選挙公約データと各党得票率を使ってOECD諸国の「中位投票者」の位置を推定すると、極右政党の台頭が見られる欧州では、それに先立って有権者の右傾化が起きていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、時系列・国際比較可能な日本の政党の選挙公約データの完成、日本の政党の対立軸・政策位置・変化の解析及び米英独との比較分析、選挙制度改革の影響の測定、政党の政策位置と選挙結果を用いた先進諸国の世論の推定を行った点にある。「政治は右傾化しているのか？」という一般的問いに対する本研究の答えは、日本の政党の政策主張と有権者世論は全体として右に移動しているが、他国と比較すればなお「中道右派・左派の対立」であること、制度改革の影響も見られること、極右政党が台頭する国では早い時期に世論が右傾化していることである。内外の学会・論文・新聞記事を通じて成果を発表したことにも意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have completed the data of party manifestoes in the Japanese general elections since 1960 based on the international method that enables the time series and comparative analyses. The results show that the major parties of Japan have moved to the right, with conservative parties becoming more economically liberal and radical parties becoming more politically moderate, but compared to the two major parties in the UK, the US, and Germany, the largest ruling and opposition parties in Japan have competed as the center-right and the left parties. After the introduction of the new electoral system, the policy distance between the largest ruling and opposition parties seeking power has narrowed and they came to appeal more universal policies. Analyzing the manifestoes and the vote share of each party to estimate the positions of the "Median Voter" in OECD countries, we find that the rise of far-right parties in Europe has been preceded by rightward tilts of the electorates.

研究分野：政治学

キーワード：政党の選挙公約の計量分析 MRG/CMP 政党政治 左右イデオロギー対立 国際政治比較

1. 研究開始当初の背景

(1) テーマの意義

ある国の政治の方向性や変化を探る時、その国の政党の政策を分析することが、1つの有用な方策となっている。例えば政党の選挙公約は、各政党の多様な政治的志向を映し出すと共に、その国の有権者や利益集団等の政策需要をも反映する。それゆえ国・社会・時代の重要なイシューや政治的対立軸を把握するために、我が国を含め多くの国々で選挙公約が分析されている。

しかし、ある国や特定の時期における政治の理解に最適化された方法を採用すると、他の手法をとる研究との接合、あるいは長期の時系列比較・国際比較を行うことが難しい。こうした分析を可能にする枠組みの1つに、1980年代に Ian Budge らが開発した The Manifesto Research Group(MRG)/ Comparative Manifesto Project(CMP)の選挙公約コーディング法がある。このプロジェクトは、1940年代から最近までの50か国以上の主要政党の選挙公約を共通の手法でコーディングすることを推進し、データ公開を進めている(Budge et al.1987,2001; Klingemann et al. 1994, 2007)。

(2) 本研究の意義

ただし日本の政党の選挙公約については、これまで新聞記事による公約の要約記事の内容がコーディングされ、公開されていたことから、情報量が限られていた(猪口1983)。そこで本研究は第一に、1960年以降の日本の主要政党の選挙公約等の文書を収集し、MRG/CMPの手法でコーディングし直す。第二に、このデータに基づき、日本の政党の選挙公約の特徴・政党間対立軸・各党の政策位置及びその変化、また他国と比較した場合の日本の政党政治の特徴を明らかにする。第三に、日本の選挙公約の変容に影響する要因の分析、特に政治・経済・社会のマクロ的变化と選挙制度改革の影響について分析する。第四に、日本を含むOECD諸国の主要政党の選挙公約データと得票率を利用して各国の「中位投票者(Median Voter)」の位置を推定し、有権者の選好と各国の政治の変化にどのような関連性があるかを確認する。こうした時系列比較及び国際比較分析により、戦後日本の政党政治やイデオロギー対立の様相・変容を包括的に解析すると共に、日本政治を世界の中で捉えることを試みる。

2. 研究の目的

本研究の具体的な目的は次の通りである。

(1) 日本の政党の選挙公約データの完成

日本の政党(1960年代以降の衆議院総選挙で1議席以上を獲得した政党)について選挙公約等の文書を収集し、コーディング・データを完成させる。

(2) 政党間の政治的対立軸の析出と世界における日本の政党政治の位置の把握

整備後のデータを用いて、日本および欧米主要国の主要政党間の政治的対立軸を析出し、各党の政策位置の特徴と推移を把握する。これにより、日本の政党政治を世界の政党政治の中に位置付けて捉える。

(3) 日本の政党の政策位置に対する選挙制度改革の効果測定

日本の衆議院の選挙制度改革が政党の政策に与えた影響を測定する。小選挙区制では二大政党の政策距離が縮小し、また幅広い層から得票するために政策主張が包括的になると指摘される。他方で比例代表制では各党は支持層の選好に合わせた政策主張を展開するため、政策距離の収斂は起きないとされる。日本における小選挙区比例代表並立制の導入は、政権獲得を目指す大政党と支持層維持を目指す中小政党に対し、異なった影響を与えたことを検証する。

(4) 政党の政策位置と選挙結果による世論の推論

日本および欧米主要国の主要政党の政策位置データに対し、選挙結果で重み付けを行うことで、各国の政治的対立軸の中位に位置する有権者の選好すなわち「中位投票者(median voter)」の位置を推定する。これにより、世論調査が行われていない期間や国でも、世論の中位と変化を類推することができる。

3. 研究の方法

(1) 日本の政党の選挙公約データの完成

まずMRG/CMPの訓練を受け、公式コーダーの認定を受けた。日本の主要政党の選挙公約等の文書を1文ずつに分け、その文意が56種類の政策コードのうちどれに合致しているかを判断した。当該選挙の公約文等において、各政策コードに該当する文が何%を占めるかを計算し、選挙公約データとした。

(2) 政党間の政治的対立軸の析出と世界における日本の政党政治の位置の把握

MRG/CMP データには各党の左右イデオロギー軸上の位置を表す RILE 尺度 (Laver and Budge1992) が含まれているが、この尺度を構成するコード数はそれほど多くない。そこでコード数を増やして、日本の政党の選挙公約データを主成分分析にかけ、一次元と二次元 (政治と経済) の左右軸を析出した。その主成分得点に基づき、各党の政策位置や時間的変化を追った。また、米英独の二大政党と日本の二大政党の選挙公約データについても同様の分析を行い、それらの政党の政策位置や時間的変化も確認した。

(3) 日本の政党の政策位置に対する選挙制度改革の効果測定

衆院における小選挙区比例代表並立制導入は、小選挙区で争う大政党間の政策距離を縮小させる一方、大政党と比例代表で支持票を確保しようとする小政党間の距離は縮小しないことを、重回帰分析等で分析した。また、選挙制度改革前後における各党の選挙公約の内容の差異についても、重回帰分析等で分析した。

(4) 政党の政策位置と選挙結果による世論の推論

Kim and Fording(2003)の方法に則り、OECD 諸国の主要政党の左右軸上の位置の値に国政選挙における得票率で重みづけを行い、各国の政治的対立軸の中位に位置する有権者の選好すなわち「中位投票者 (median voter)」の位置を推定した。

4 . 研究成果

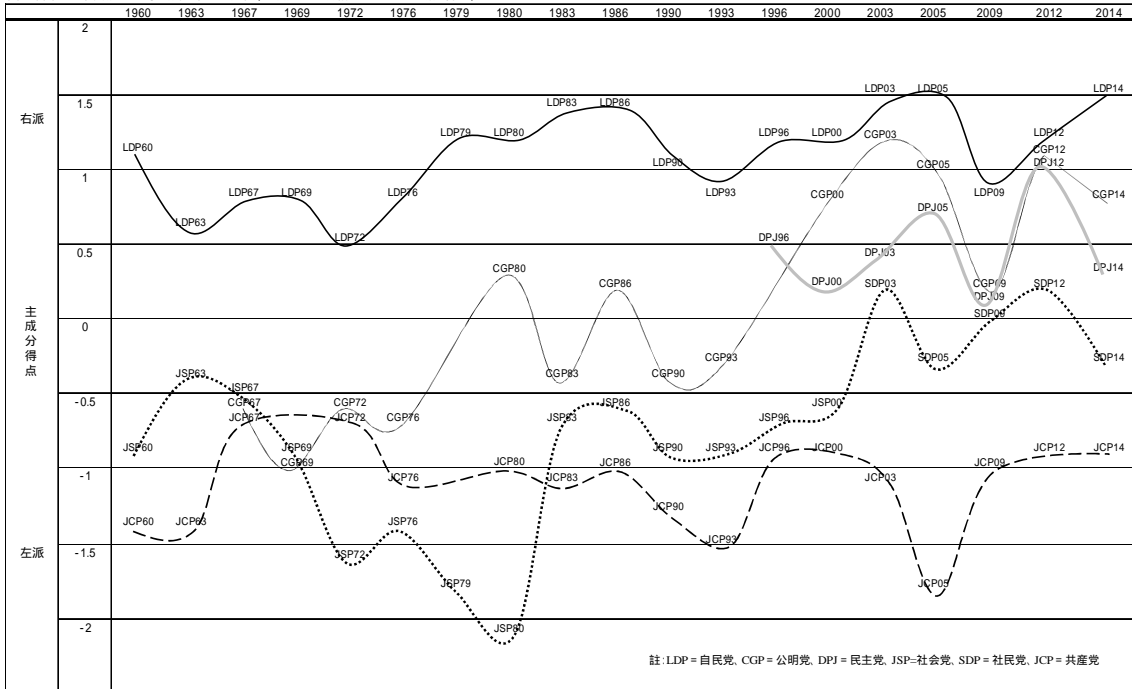
(1) 日本の政党の選挙公約データの完成

1960 年代以降直近の衆議院選挙までに 1 議席以上を獲得した日本の政党について選挙公約等の文書を収集し、2 万文以上をコーディングし、選挙公約データを完成させた。

(2) 政党間の政治的対立軸の析出と世界における日本の政党政治の位置の把握

この選挙公約データを主成分分析にかけ、まず一次元の左右軸を析出し、各党の位置と変化を確認した (図 1)。これによると、共産党を除く主要政党は右 (図では上方) に移動する傾向があり、1980 年代の中曽根政権期と 2000 年代前半の小泉政権期で保守化が顕著となっている。後者の時期では共産党が左に反発している。公明党は 1960 年代には社会党や共産党に近い位置にあったが、1980 年代に中道化し、自民党との連立によって保守化した。民主党は図 1 では中道右派に位置し、政権与党時代は自民党・公明党とほぼ同じ位置となり、下野して離れた。

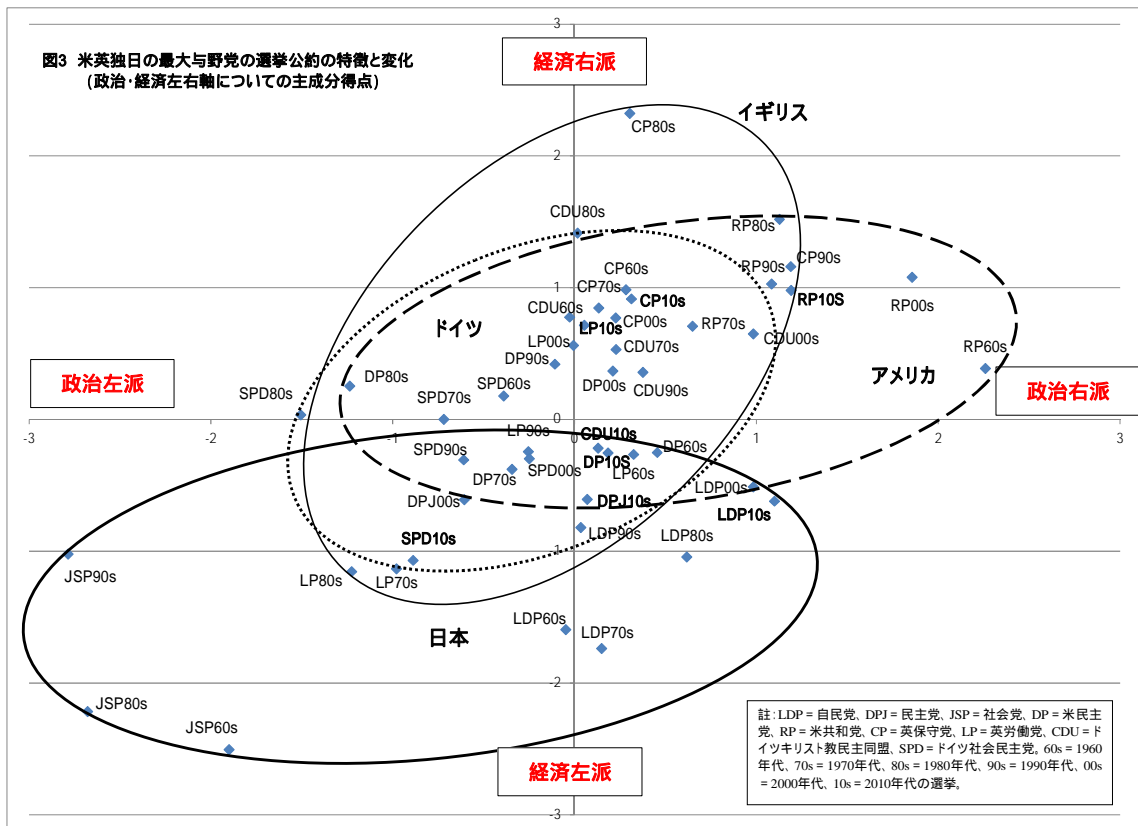
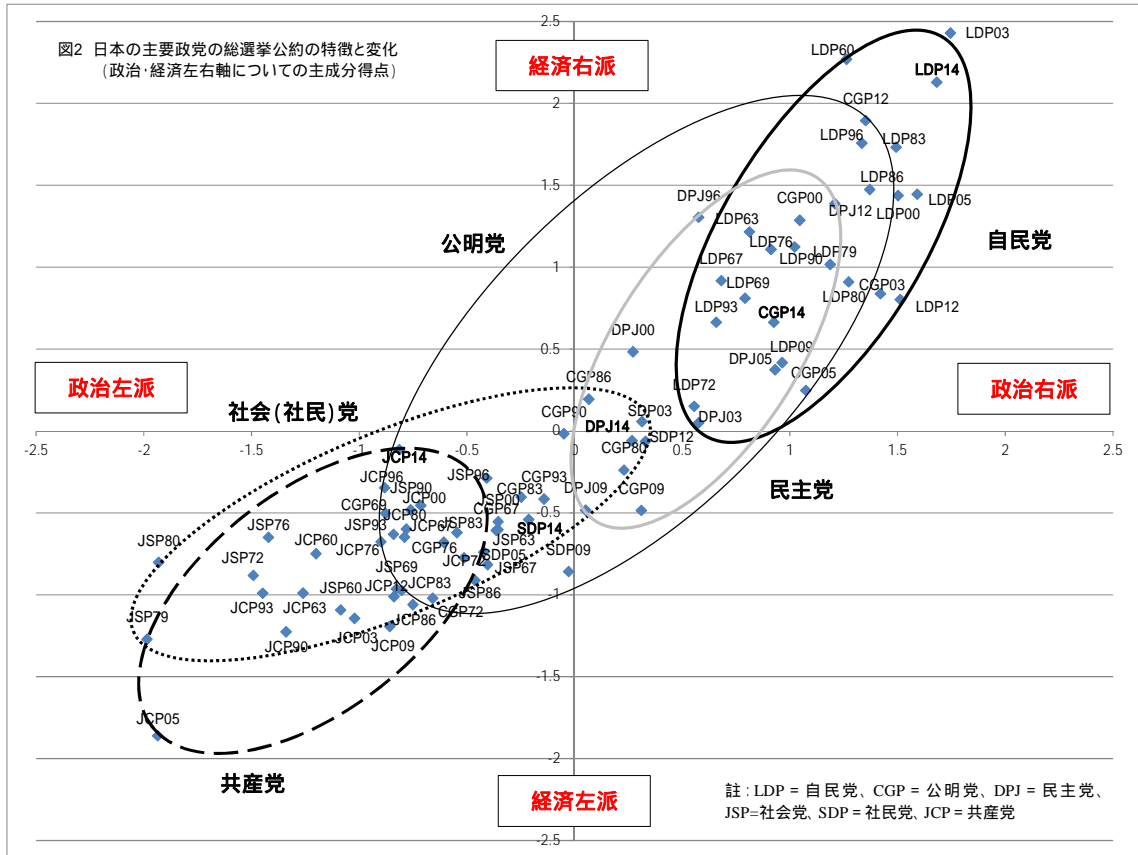
図1 日本の主要政党の選挙公約の位置と変化(一次元の左右軸についての主成分得点)



次に、政治・経済の二次元の左右軸を析出し、政党の位置を示した (図 2)。これによると、共産党・社会党には横移動、つまり政治的穏健化が見られ、自民党・公明党・民主党には縦移動、つまり経済的自由主義化が見られた。これらの一次元・二次元の左右軸における日本の政党の政策的変化の把握は、日本政治の実態的变化の理解にとって有用と考えられる。

他方で英米独の二大政党と日本の最大与野党の選挙公約データを統合的に分析すると、日本

の与野党間対立は中道右派と左派の対立であることが示された(図3)。つまり、国内的には日本政治は「やや右傾化」していると言えるが、英米独の政治と共に把握した場合、現在の自民党は中道右派(メルケル首相率いるドイツキリスト教同盟に近い位置)であると理解できた。



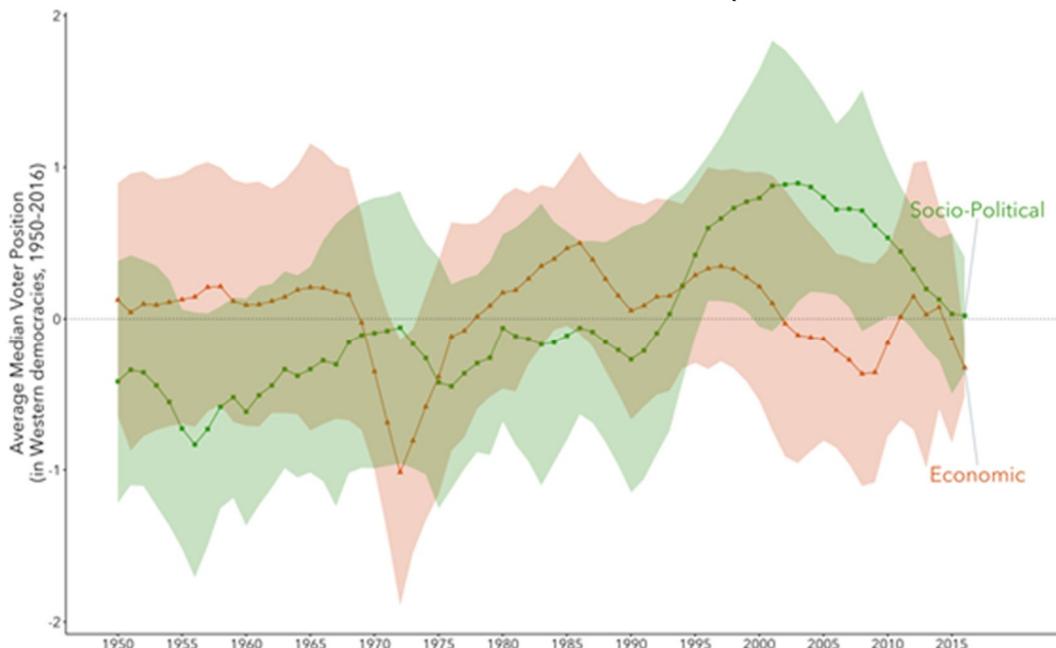
(3) 日本の政党の政策位置に対する選挙制度改革の効果測定

次に日本の主要政党の政策変化について、政治・経済・社会に関するマクロ変動や政治制度特に選挙制度改革がどのような影響を与えたかを分析した。重回帰分析の結果、小選挙区比例代表並立制導入後は最大与党と最大野党の政策差が縮小したが、最大与党と小規模野党との距離は縮小しなかったことがわかった。また中選挙区制下では各党が各支持層に訴求する公約(保守政党は経済的利益分配、革新政党は個別の福祉政策)を主張する傾向があったのに対し、選挙制度改革後は政権獲得を目指す大政党はより幅広い政策(経済政策・福祉政策に加えて安全保障政策)をアピールするようになった。これらの結果は、候補者公約データを用いて同様の仮説を検証した Catalinac (2016) とも通底する。

(4) 政党の政策位置と選挙結果による世論の推論

日本を含む OECD 諸国の政党の選挙公約データと選挙時の得票率を用いて、各国の「中位投票者 (Median Voter)」の位置を推定した結果、一次元の左右軸では全体としてやや右傾化が見られた。また政治と経済の左右軸に分けると、2000 年代に政治的右傾化が顕著になり、1960 年代と 80 年代に経済的右傾化が見られるなど、右傾化の様相が異なることが示された(図 4)。さらに各国毎の推定結果を見ると、右派政党の躍進が見られるヨーロッパの国々では、早い場合は 1970 年代から有権者の右傾化が続いていることが示された。

図 4 OECD 諸国における「中位投票者」の推定位置の推移 (政治・経済に関する左右軸)



以上の研究成果を、日本政治学会・日本選挙学会・公共選択学会・International Political Science Association の年次大会で報告した。また日経新聞の「経済教室」で一般向けに解説記事を執筆し、社会的理解の促進に務めた。そして、日本政治学会会誌『年報政治学 2020 - 』号において、「対立をいかに掴むか」というテーマで特集を組んだ。左右イデオロギー対立等に関する研究展開を政治学の幅広い分野の研究者と共有するために、研究(2)の論文を発表した。このように本研究の成果を発表することを通じて、多様な国・時点における政党の選挙公約を統一的に数値化した上で、日本の政党政治の位置や変化を世界の中で捉えて分析するという試みの意義を示した。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 谷口尚子, クリス・ウィンクラー | 4. 巻 2020_1 |
| 2. 論文標題 世界の中の日本の政党位置 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 年報政治学2020-1 | 6. 最初と最後の頁 127-153. |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 谷口尚子 | 4. 巻 93(1) |
| 2. 論文標題 fMRI を用いた有権者の脳活動の計測：選挙の接戦度に関する報道が有権者の認知に与える影響に関する実験研究 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 法学研究 | 6. 最初と最後の頁 49-64 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 尾上成一, 谷口尚子, 澁谷壮紀 | 4. 巻 70 |
| 2. 論文標題 If You Can Be Reborn, What Is Your Desirable Income Distribution? | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 公共選択 | 6. 最初と最後の頁 86-108 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 谷口尚子 | 4. 巻 |
| 2. 論文標題 地方自治・地方分権の政治争点化 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地方自治法施行70周年記念論文集 | 6. 最初と最後の頁 409-420 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 宮島優一郎, 谷口尚子 | 4. 巻 14 |
| 2. 論文標題 市民の政治文化が統治の実効性に与える効果に関する国際比較研究 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報 | 6. 最初と最後の頁 35-54 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Christian G. Winkler, and Naoko Taniguchi |
| 2. 発表標題 The Times They are Changing in Japan: Electoral Policies between Change and Stability |
| 3. 学会等名 The International Political Science Association World Congress (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------|
| 1. 発表者名 谷口尚子 |
| 2. 発表標題 排外主義に関する国際比較分析 |
| 3. 学会等名 日本選挙学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 尾上成一・谷口尚子・澁谷壮紀 |
| 2. 発表標題 If You Can Be Reborn, What Is Your Desirable Income Distribution? An Experiment of Rawls's Justice |
| 3. 学会等名 日本政治学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Christian G. Winkler and Naoko Taniguchi |
| 2. 発表標題 The Impacts of Electoral System Reform on the Party Manifestoes in Japan |
| 3. 学会等名 The 2017 Asian Electoral Studies Conference |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Naoko Taniguchi |
| 2. 発表標題 An Analysis of Changing Post-materialism |
| 3. 学会等名 The International Conference on Public Administration in Korea and Japan by GSPA-SNU & CCS-ICCS |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Naoko Taniguchi |
| 2. 発表標題 An Analysis of Changing Post-materialism |
| 3. 学会等名 the International Conference on Public Administration in Korea and Japan by GSPA-SNU & CCS-ICCS |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|------------------------|
| 1. 発表者名 谷口尚子 |
| 2. 発表標題 政治学における実験研究 |
| 3. 学会等名 公共選択学会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 尾上成一, 谷口尚子, 澁谷壮紀 |
| 2. 発表標題 If You Were to Be Reborn, Which Income Distribution Would Be Desirable for You? : An Experimental Study about Effects of the Veil of Ignorance. |
| 3. 学会等名 公共選択学会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 澁谷壮紀, 谷口尚子, クリス・ウィンクラー |
| 2. 発表標題 『中位投票者』の変動に関する国際比較 - 政党公約データを用いたパネルデータ分析 |
| 3. 学会等名 日本選挙学会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 谷口 尚子、クリス・ウィンクラー |
| 2. 発表標題 世界の中の日本の政党 - 政党公約コーディングによる国際比較 |
| 3. 学会等名 日本選挙学会 |
| 4. 発表年 2015年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 澁谷 壮紀、谷口 尚子、クリス ウィンクラー |
| 2. 発表標題 政党マニフェスト・コーディング・データを用いた有権者のイデオロギーに関する国際比較・時系列比較 |
| 3. 学会等名 日本選挙学会 |
| 4. 発表年 2015年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 谷口 尚子、クリス・ウィンクラー |
| 2. 発表標題 政党公約の国際比較 日本の政党公約の相対化と方法論的課題 |
| 3. 学会等名 日本政治学会 |
| 4. 発表年 2015年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 澁谷 壮紀、谷口 尚子、クリス ウィンクラー |
| 2. 発表標題 有権者の政策選好の推定 - 政党公約データを用いた分析 |
| 3. 学会等名 公共選択学会 |
| 4. 発表年 2015年 |

〔図書〕 計4件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Toshiji Kawagoe, Hirokazu Takizawa, Yasuyuki Sawada, Naoko Taniguchi, Takeharu Igaki, Yohsuke Ohtsubo, Yusuke Narita, Ivan Boldyrev and Carsten Herrmann-Pillath | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 203 |
| 3. 書名 Diversity of Experimental Methods in Economics | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 池田謙一編著、稲増一憲・小林哲郎・繁樹江里・竹本圭佑・谷口尚子・柄原修・前田幸男・山田真裕・安野智子著 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 勁草書房 | 5. 総ページ数 274 |
| 3. 書名 日本人は変化しているのか | |

| | |
|--|--------------------------------------|
| 1. 著者名 池田謙一編著、稲増一憲・小林哲郎・繁樹江里・竹本圭佑・谷口尚子・前田幸男・山崎聖子・山田真裕・安野智子著 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 勁草書房 | 5. 総ページ数 312 (172-179, 200-207) |
| 3. 書名 日本人の考え方 世界の人の考え方 | |

| | |
|---|-----------------------------------|
| 1. 著者名 西條辰義監修・肥前洋一編著、谷口尚子・境家史郎・成田洋平・上条良夫・船木由喜彦・村上剛・荒井紀一郎・河野勝・山田恭平著 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 勁草書房 | 5. 総ページ数 204 (5-22, 115-135) |
| 3. 書名 実験政治学 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|